第2章 「めざす子どもの姿」を実現するための重点

重点目標6 時代の変化に対応する教育の推進

時代の変化により生じる課題に対し、自ら新しい知識や情報を得て、社会の変化の中を主体的に生きていく力を育成します。

1 キャリア教育の推進

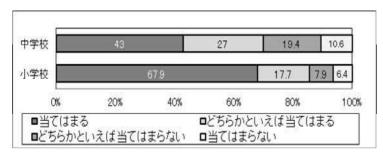
◆ ねらい

子どもたちが望ましい勤労観・職業観をはぐくみ、感性を磨き、豊かな人間性を培う とともに、集団の中で自らの責任を自覚し、その役割を果たせるようにします。

取り組み指標	実績値 (平成25年度)	実績値 (平成26年度)	実績値 (平成27年度)	目標値(平成27年度)
就学前・小中学校を通し、 キャリア教育に関する指導 計画を作成した中学校区数	全中学校区	全中学校区	全中学校区	全中学校区 で実施

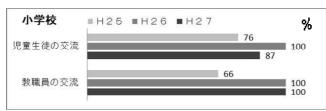
◆ 現状と課題

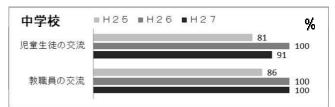
○ 「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合(平成27年度全国学力・学習状況調査)



「当てはまる」「どちらかと 言えば当てはまる」と肯定的回 答をした割合は、小学校・中学 校とも全国平均とほぼ同様と なっています。

○ 異なる校種が連携したキャリア教育に関する取り組み状況





- ・ 平成25年度に作成したキャリア教育の中学校区の 全体計画・各校の年間計画を見直し、めざす子どもの 姿を実現するための取り組みをすすめてきました。
- 児童生徒の交流や教職員の交流は、学びの一体化の 取り組みとして、どの中学校区においても工夫して行 われています。また、近隣の高等学校との交流を行っ ている学校もあります。
- これらの活動は、子どもたちにとって、上級学年へあこがれや自尊感情・自己肯定感等を高める機会とな



(園児と中学生の交流)

- りました。また、教員においても、成長した子どもたちの姿を見ることができ、今 目の前の子どもたちにどんな力をつけるべきか見直す機会となりました。
- 筑波大学藤田晃之教授を招聘し、「学習意欲とキャリア教育」と題してご講演をいただき、キャリア教育の意義や必要性についての理解を深めることができました。

○ 中学校におけるキャリア教育の充実 【平成27年度職場体験学習実施状況】

実施中学校数	市内全中学校(22校)		
体験日数	3日間	4日間	
	(21校)	(1校)	
協力事業所数	1039事業所		

・ 平成 17年度から市内全中学校 2年 生で職場体験学習が実施されています。毎年のべ約 1,000 事業所に生徒 の受入れを協力いただいており、医療・教育・販売・飲食・工業・放送・ 電力・消防等多岐にわたる体験学習 が行われています。

【職場体験アンケートより(調査人数2,811人)】



- ・ 職場体験学習をした生徒たちのア ンケートでは「進路や将来について 考える機会となった」と回答する生 徒の割合が87%となっており、職 場体験学習が生徒にとって日常の授 業では学ぶことのできない有意義な 学習となっていることがうかがえます。
- 小学校でキャリア教育に係る見学や体験学習等を行っている学校(38校)

取り組み内容	H25	H26	H27
職場見学	15校	21校	17校
農林水産業体験	13校	15校	16校
社会人講師や卒業生を 活用した取り組み	2 1 校	20校	18校

・ 子どもたちが職業を体感することを通して、働くことや職業についての認識を深める学習を継続的に実施しています。

◆ 今後の方向性

○ キャリア教育の視点での教育活動の整理

社会的・職業的自立のために必要な「基礎的・汎用的能力」(注※)を育むために、学校のあらゆる教育活動をキャリア教育の視点からとらえ直し、「よっかいち・輝く自分づくりプラン」に基づく、体系的・系統的な教育活動の展開を促進します。

- 中学校区におけるキャリア教育の実践
 - 全体計画・年間計画に基づき校区の教職員が、それぞれの発達段階に応じた「つけたい力」を共通理解し、目の前の子どもたちの将来の姿を思い描きながら、教室の学びと実生活・実社会を連結させた教育活動を進めていきます。また、子どもたちの変容や実践の振り返りを行うために、評価の充実を図ります。
- 地域の人材・資源を活用し、学ぶことや働くこと、生きることを実感したり、 体感したりできる活動を推進します。
- 職場体験学習には、生徒が直接働く人と接したり、実際的な知識や技術・技能に触れたりすることを通して、学ぶことや働くことの意義を理解し、生きることの尊さを実感させることが求められています。今後も関係機関との連携をはかりながら継続的に実施していきます。
 - ※「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力
- ①人間関係・社会形成能力②自己理解・自己管理能力③課題対応能力④キャリアプランニング能力

2 環境教育の推進

◆ ねらい

身近な自然への理解と愛着を基盤に、環境問題と社会や生活とのかかわりについて 理解を深め、環境保全や環境創造のために、積極的に行動していく態度を育てます。

取り組み指標	実績値	実績値	実績値	目 標 値
	(平成25年度)	(平成26年度)	(平成27年度)	(平成 2 7 年度)
環境学習プログラムや	活用した授業を	活用した授業を	活用した授業を	全学校で実施
学習資料を活用した授	実施した学校数	実施した学校数	実施した学校数	
業を実施した学校数	28校(47%)	49校(82%)	52校(87%)	

※環境学習プログラム・・『環境学習(四日市公害・生物多様性)事例・教材集』

授業ではなく、学校行事として集会等で実施した学校もあるが、すべての学校において、環境学習を年間計画に位置付け実施しています。また、全小学校が「四日市公害と環境未来館」において学習活動を行いました。

◆ 現状と課題

〇 現状

- 全小中学校・幼稚園が環境教育年間指導 計画を作成し、環境教育を推進しています。
- 多くの小中学校で家庭・地域及び企業等 と連携し、体験を重視した環境教育を展開 しています。幼稚園では、生き物を育てたり、

ゴミの分別を学んだりして、生活につながる環境教育を 行っています。

〇 課題

• 取り組み時だけの学びとならないよう、教科横断的 な視点をもち、授業において、さらに深い学びへとつな げていくことが求められます。

環境教育・環境保全活動を進めるにあたり、家庭・地域・企業と連携した取り組 みを実施した学校

	小学校	中学校
家庭	97%	91%
地域	84%	91%
企業	53%	36%



四日市公害と環境未来館との連携

◆ 今後の方向性

- 〇 「四日市公害と環境未来館」との連携
 - 平成28年度は小学校38校だけでなく、中学校22 校も「四日市公害と環境未来館」を見学し、学んだこと を総合的な学習の時間や道徳の時間などで高め合う環境 教育を推進します。
- 〇 教職員の指導力向上
 - 教職員向けの環境保全や公害対策に関する研修会 を実施して、指導力の向上に努めます。



[СОヮダイエット作戦]

- 〇 体験活動を通した環境教育の推進
 - 環境保全課、生活環境課等と連携して「こども四日市CO2ダイエット作戦」

や「グリーンカーテン」などの体験を通した環境教育を推進していきます。

- 〇 環境教育資料の活用
 - ・ 「環境学習(四日市公害・生物多様性)事例・教材集」等の資料を活用した 学習を推進していきます。
- 四日市版ESDカレンダー (環境教育年間指導計画)の作成
 - 各教科、特別活動、総合的な学習の時間など、関連する学習内容を年間指導計画上に配列し、教科横断的な学習の構造を明確にした環境教育年間指導計画 (ESDカレンダー)を、各学校の実情に合わせて作成します。

◆ 主な取り組み状況

取り組み内容	実施校・園数	
「四日市公害と環境未来館」を見学した学校数	小学校38校 中学校2校	
※「四日市公害と環境未来館」との連携		
「こどもよっかいちCO2ダイエット作戦」の実施校数	小学校6校	
「グリーンカーテン」の実施校数	幼稚園14園	
※ 環境保全課・市内企業との連携	小学校18校 中学校10校	
ESD(※)教育の推進に係る取り組みの実践校	中部中学校	
※ 環境省中部地方環境事務所と連携		

〇 学校環境デー

国際連合の「世界環境デー」(6月5日)を受け、この日を「学校環境デー」とし、各校園の主体的な取り組みにより、地域性を生かした環境教育の推進を図っています。

	実施校園数	主 な 活 動 内 容
啓発活動	幼15園 小11校 中12校	○ 校(園)内美化の呼びかけ○ ゴミの分別・極力出さない呼びかけ○ 消灯・節水の呼びかけ○ 環境問題に関する朗読や読み聞かせ○ 給食残飯ゼロ運動○ 集会(環境問題に関するクイズ・寸劇)等
環境に関する 学習	幼21園 小29校 中15校	○ リサイクル工作○ ごみ・水のゆくえについての学習○ 野菜や花、米などの栽培活動○ 昆虫や小動物の飼育活動○ 水質・水生生物調査○ ゴーヤ等でのグリーンカーテン作り○ たい肥・腐葉土作り
奉仕等体験的活動	幼 7園 小35校 中19校	○ 学校(園)内の除草活動○ 教室環境整備○ 資源回収活動○ 校内清掃活動○ 地域の環境整備活動(除草・ゴミ拾い等)○ 里山保全活動

ESD=Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育

3 多文化共生教育の推進

◆ ねらい

外国人幼児児童生徒の学校生活への円滑な適応を図り、日本人幼児児童生徒と外国人幼児児童生徒がちがいを受け入れ、互いを認め合って生きていこうとする態度を育てます。

取り組み指標	実績値 (平成25年度)	実績値(平成26年度)	実績値 (平成27年度)	目標値(平成27年度)
日本語指導が必要な外国籍幼 児児童生徒が在籍する学校・園 への適応指導員の配置率	81%	90%	85.7%	90%

◆ 現状と課題

○ 多文化共生教育推進のための体制づくり

子ども同士がちがいを認め合い、互いに尊重しながら高まり合おうとする取り組みが、各校・園の実態に合わせて進められています。外国人児童生徒教育担当者研修会において、市内在住の外国人幼児児童生徒数や教育に関する課題等について共有し、日本語で学ぶ力をつけるための指導について研修しました。日本語を母語としない子どもたちの「生きる力の向上」を目指した教育のあり方について、今後も継続した実践が必要です。

平成27年度は、編入児童生徒の多言語化が進み、緊急対応できない事例もで てきたことから、適応指導員の配置率が下がりました。

- 外国人幼児児童生徒の受入支援体制の充実
 - 就学支援の取り組み

平成28年1月現在、市内公立幼稚園・小中学校には457名の外国人幼児児童生徒が在籍しており、全校園数の64%にあたる53校園に在籍しています。笹川地区に集住している外国人の定住化とともに、近年は市内各地への居住分散化傾向がみられます。

市内在住の外国人保護者が日本の学校制度や学校生活について十分理解し、 子どもの就学や将来についての展望を持つことができるよう、状況に応じて適 応指導員を配置し、該当の学校園で丁寧な説明を進めています。

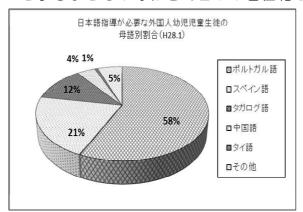
年度の途中に、本国から編入するケースもあります。各事例について、学校・園との連携を図り、子どもの進路保証を見据えた対応を行っています。

・ 進路指導に関する支援の取り組み

11月15日に中部中学校を会場として、小学校6年生と中学生及びその保護者を対象に、外国人生徒の進学支援を目的とした「高校進学ガイダンス(学校へ行こう)」を開催しました。(協力高等学校9校、参加生徒41名、通訳対応5言語)

高校紹介に加え、ハローワーク四日市の統括職業指導官からの就職に関する 講演会を行いました。中学校卒業後の進路やそのための準備等について、具体 的な情報を得る機会となっています。外国人の子どもたちの進路が保障される ように高等学校など外部機関との連携をさらに深めていきます。

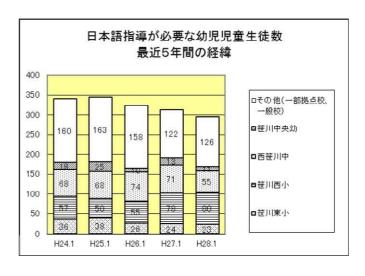
- 外国人幼児児童生徒への日本語及び適応指導の充実
 - ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語、タイ語に加え、インドネシア語、 ルーマニア語、ロシア語、バングラディシュ語、英語を母語とする日本語指導を必要 とする子どもがあわせて295名在籍しています。

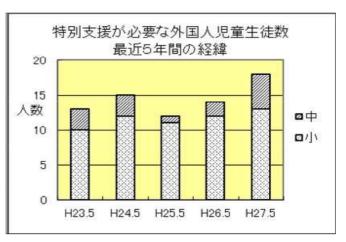


- 拠点校園では、日本語指導を中心 に少人数指導を取り入れるなど、さ まざまな形での教科学習の支援を行っています。
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校には適応指導員を配置し、日本語で学習する力がつくよう支援を進めています。
- ・ 日本での定住化に伴い、日常会話に加えて、教科学習における日本語力向上が求められています。拠点校に学習日本語指導員を配置したり、わかりやすい授業づくりの研修を行ったりするなど学力保障のための取り組みを充実させています。
- 外国人教育担当者研修会において、 教科指導の中で日本語力を向上させ、学習言語を習得させていく教科 指導型日本語指導の手法について の研修を行っています。
- ・ 拠点校園への通級が困難なことから、日本語理解が十分でないまま居住区の学校へ就学する児童生徒や、特別支援を必要とする外国人幼児児童生徒が増えてきており、十分な対応が難しくなってきています。

笹川地区の日本語指導の必要な幼児児童生徒は169人で、市全体の57%を占めています。ポルトガル語やスペイン語を母語とする子どもたちについては、笹川中央幼稚園、笹川東小学校、西笹川中学校を拠点校園として対応しています。

中国語、タイ語、タガログ語等については、 中央小学校、中部中学校を拠点校として対応 しています。





【初期適応指導教室「いずみ」教室(中部中学校内に設置)の指導内容】

- ・ 日本語の初期指導(3~4ヶ月間を目安にして) 日本語による日常会話、ひらがな・カタカナ・小学校低 学年程度の漢字の読み書き、四則計算などの基礎的な算数 の学習
- ・ 日本の学校生活への適応指導、保護者へのオリエンテーション
- ・ 小学校高学年児童および中学生には、学年相当の補充学習 【適応指導員等の派遣】



いずみ教室での指導

市内における外国人幼児児童生徒の日本語指導や日本の学校への適応を支援するために、市内32校園に対して適応指導員の派遣を行いました。適応指導員の数はポルトガル語12名、スペイン語7名、中国語5名、タガログ語4名、タイ語2名の合計30名です。また、進路保障のための教科学習支援を行うために、日本人の適応指導員を1名派遣しています。

○ 子どものための日本語教室への支援

笹川中央幼稚園において、就学前指導員が就学前の幼児とその保護者を対象に初歩日本語教室を開いています。園児には、文字に親しむ活動や語彙を増やすための指導を行いました。保護者には、会話や文字の練習を繰り返し、日本の文化体験なども取り入れました。生活面の情報交換や子育ての悩み相談などの保護者交流の場になっています。

◆ 今後の方向性

- 外国人幼児児童生徒教育検討委員会において、外国人の子どもたちの教育に関する諸問題について、その解決に向けた検討を進めます。
- 教科内容の理解につながる学習言語の獲得をめざした授業づくりを進め、学力保障に 努めます。
- 外国人児童生徒教育プロジェクト会において、教科指導型日本語指導の視点を 持った授業を参観し、その理念や手法を共有することによって、各校の実情に応 じた学習言語の習得を意識した授業づくりを広めます。
- 担当者研修会において、外国人児童生徒教育に関する現状や課題、その対応としての指導資料を共有化し、全学校での推進を図ります。特に、日本語指導と教科指導とのつながりについては、有識者からの助言を受け、協議をすすめます。
- 集住地域である笹川地区の初期適応指導の充実に努めるとともに、分散化する 外国人児童生徒や保護者の対応については、初期適応指導教室「いずみ」において、学校生活への適応を支援します。
- ・ 将来の展望を持たせ、主体的に進路を切り拓こうとする生き方につなげるため、 関係機関や高等学校と連携して、子どもと保護者を対象にした「高校進学ガイダンス(学校へ行こう)」の充実を図ります。
- 本市の外国人集住地区であり、多文化共生モデル地区である笹川地区での教育の進め方について、全市的に共通理解を図り、本市の多文化共生推進室とも連携し、外国人児童生徒の受け入れ体制の整備をより充実させていきます。